

市民目線で市政をチエツク、具体的提案も

中小業者支援を

民主商工会が市長申入れ

伊勢崎佐波民主商工会は、市が同会の8年越しの要望を受け作った中小・小規模事業者振興条例の実施にあたっての要望、国保税引き下げ、物価高騰対策等を市に求め懇談しました。

会から会長など3役・常任理事他11名が参加。市からは臂市長をはじめとして商工労働課・国保課・収納課など10人が対応し、日本共産党議員団が同席しました。



伊勢崎佐波民商の市長申入れに同席する共産党議員団

私道路の補修補助を

市道に認定されず私道のまま住宅開発がすすめられ、路面が荒れている場所があります。民法改正で舗装など補修工事を行う場合に、持ち分の過半数の同意で実施が可能になりました。

土地所有者以外が通行できる私道路に対して、前橋市では公道から公道に通り返る舗装等の工事に80%の助成、袋路状の道路に対しては70%の助成を行っており、伊勢崎でも制度の実現を求めました。現在私道の実態調査を行っており、結果を見て今後検討していくと答弁がありました。

決断遅い高校生医療費無料化

昨年10月から高校生世代の医療費無料化が伊勢崎市でもようやく実施になりました。

県は「全県の市町村が実施したら県の補助も始める」といっていたので、県の制度化は伊勢崎市に合わせて半年遅れになりました。伊勢崎市の決断の遅さが全県の足を引っ張った形です。

給食無償化で市は、来年度から中学生の無償化を決めました。子育て世代からは、小学生も含めた完全無償化の早期実現を求める声が高まっています。給食費無償化では県内で最後にならないよう、早期の決断を求めています。

2事業で予算を下回る

見当違いの経済対策

伊勢崎市は昨年度、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使って5事業を計画しました。

ところが、マイナンバーカード所有者でカードの個人情報と地域通貨であるイセカの情報を紐づけた人だけに3000円分のポイントを給付する事業は、7万8000人に給付予定のところ約3割の2万5163人でした。交付金の本来の目的は水光熱費や物価高騰の中で市民生活支援を支援することでしたが、市がむりやり目的に沿わないマイナカードやイセカの普及を目的に盛り込んでしまったためです。

また、中小企業が季節的な資金の借入時に保証料を補助する事業では、350件を予定したもののわずか19件にとどまり、交付金対象事業から外す始末です。

国が国民の声でようやく経済対策のために出した交付金なのに、十分な吟味なく事業決定して交付金を2割以上使い切らなかったのです。もったいないことです。

鳥獣被害 アライグマ急増中

住宅街にも親子のアライグマが出没する話を聞きます。アライグマは2016年には伊勢崎で年9頭しか捕獲されていませんでしたが、去年は240頭にまで増えました。

中にはエサを与えている人もいるという事で、市民と共同で駆除対策を打たなければさらに急増し大きな被害が出ます。

市では市農政課が所管し、相談が寄せられた場合、伊勢崎市猟友会(会員60名)に、わなの設置から捕獲後の処分まで、一連の対応をお願いしているそうで、昨年度337件のわなを設置し316頭の有害鳥獣を捕獲したとのこと。猟友会にはわな設置に1件3,000円、捕獲した場合1件5,000円の謝礼が支払われます。

市民への周知として11月の広報で、実態や対処について詳しく情報提供することです。また周辺市町村と、今後の捕獲会員の確保や有効な捕獲器具の導入について情報交換を図りながら、対応を検討し行くと答弁がありました。

鳥獣被害の相談は市農政課 27-2757 まで。

2023年度伊勢崎市有害猟銃捕獲数

アライグマ	240頭	ハクビシン	46頭
タヌキ	22頭	キツネ	4頭
アナグマ	4頭	5種の合計	316頭

親の収入にかかわらず学べる社会を

「大学・専門学校の学費無償化、当面入学金ゼロ学費を半額に」など、駅前では若い皆さんに日本の政治のあり方について毎月訴えています。



支援が必要な人の避難は行政区任せで良いの？

いざ災害という時に1人では逃げられない「要支援者」は、市内に2万8844人いるそうです。要支援者名簿には本人の同意がないと載せられないため、登録できたのは昨年度末で1761人(6.1%)だけだったそうです。

町別防災マップ作成も緒に就いたところ

伊勢崎駅の北側に位置する末広町では民間の防災士さんの協力を得て、町内の危険箇所などが一目で分かる防災マップを作り、全戸配布しています。

しかし、この様な動きはまだごく一部です。要支援者の登録も、自主防災組織の活動の中身も、ほとんどが行政区まかせでは、なかなか進みません。

市民の命と暮らしを守る防災対応は、市が主導的に進める必要があるのではないのでしょうか？

形骸化した委員会審議会 女性比率24% 5年間変わらず

政策決定や事業評価に専門家や市民の声を反映させるため、審議会・委員会が設置されています。女性比率3割が目標ですが24.4%と5年間で1.1%しか増えていません。4割を超えた群馬県とは大違いです。

1人で14の委員兼任も

2つの委員を兼任している人が195人、3つが40人、4つが16人、5つ以上が30人で、最大は14の委員を兼任している人がいます。

一部の人で委員を占め、ほぼ市の提案を追認している「形骸化」した審議会等の答申を錦の御旗にして「市民の理解を得た」と値上げや統廃合を押し付けてくるのではたまりません。

公募委員の増、会議や会議録・資料の公開など市民参加条例にそって運営するよう徹底するとの答弁がありました。